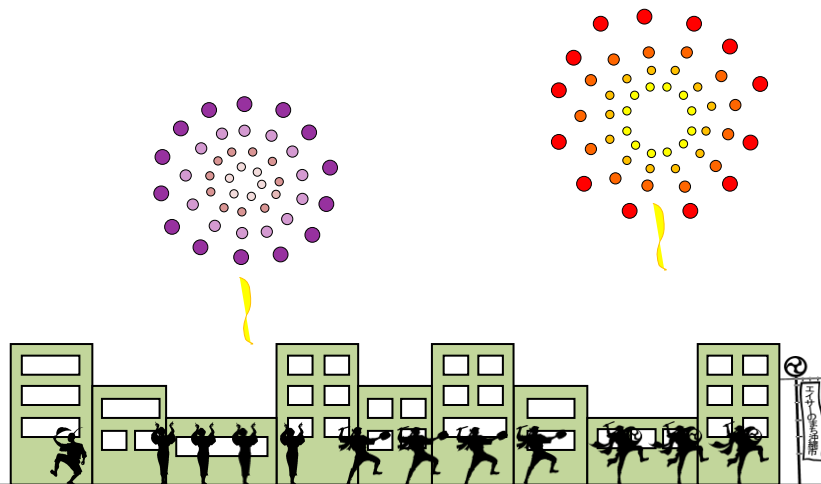




平成23年度 沖縄市の市税の使いみち

うんじゅなーが納みてーる「じえいきん」、かなとーいびーん！



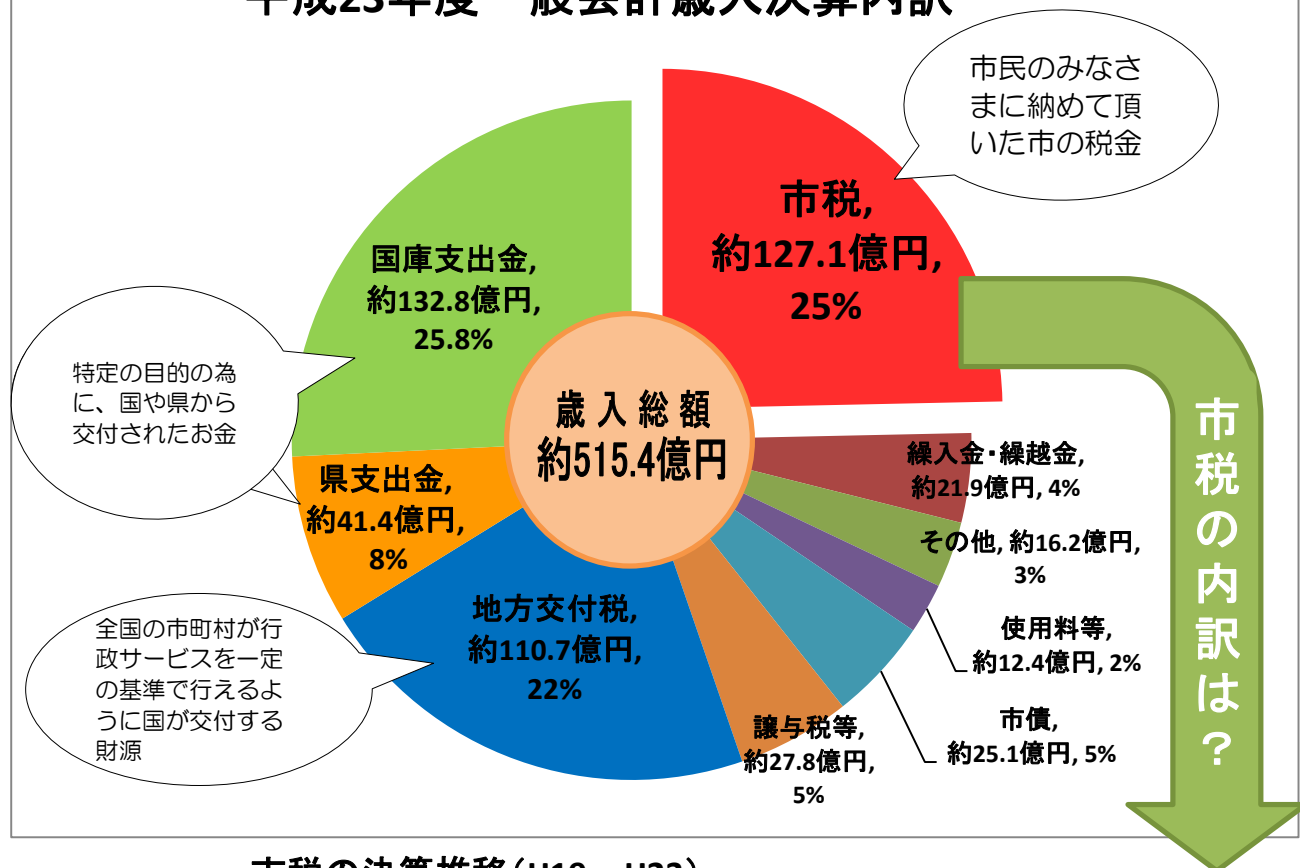
沖縄市では平成20年4月30日にこどものまち宣言をしました。



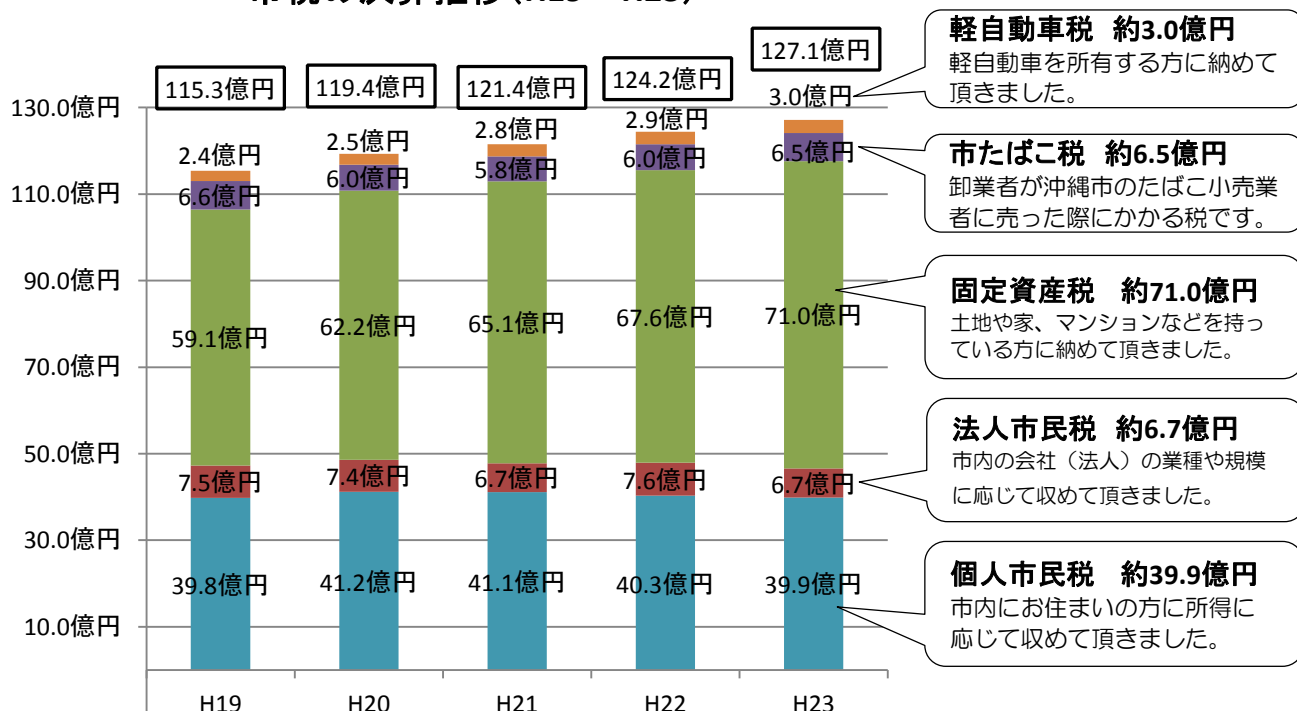
沖縄市では平成19年6月13日にエイサーのまち宣言をしました。

平成23年度の沖縄市の収入が約**515.4**億円でした。
 そのうち、市民のみなさまに納めて頂いた市税の決算額は、約**127.1**億でした。
 市民一人あたり約**93,216**円納めて頂いたことになります。

平成23年度一般会計歳入決算内訳

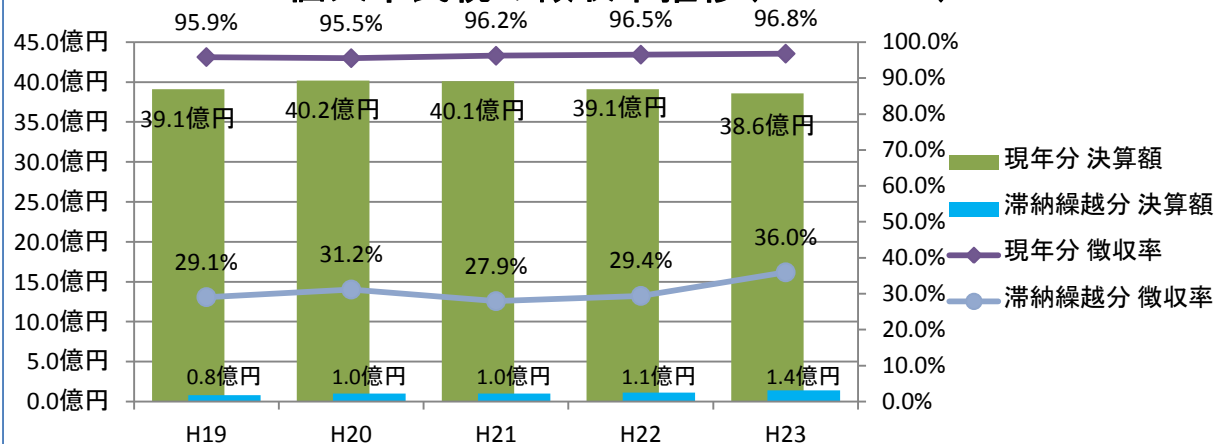


市税の決算推移 (H19～H23)

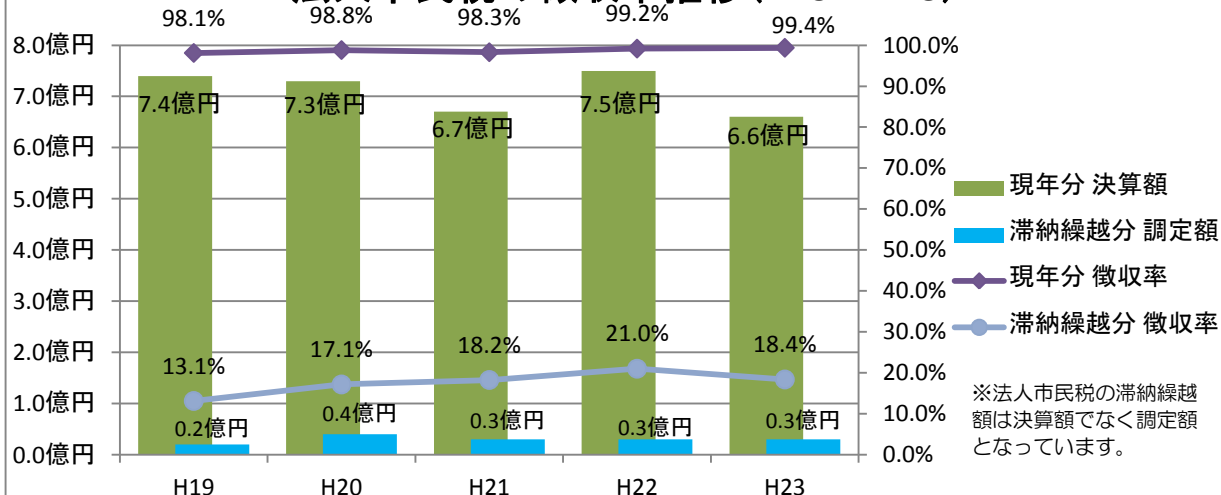


沖縄市の市税の徴収実績の状況です。
 平成23年度に納めて頂いた個人市民税は**39.9億円**、
 法人市民税は**6.7億円**、固定資産税は**68.5億円**でした。

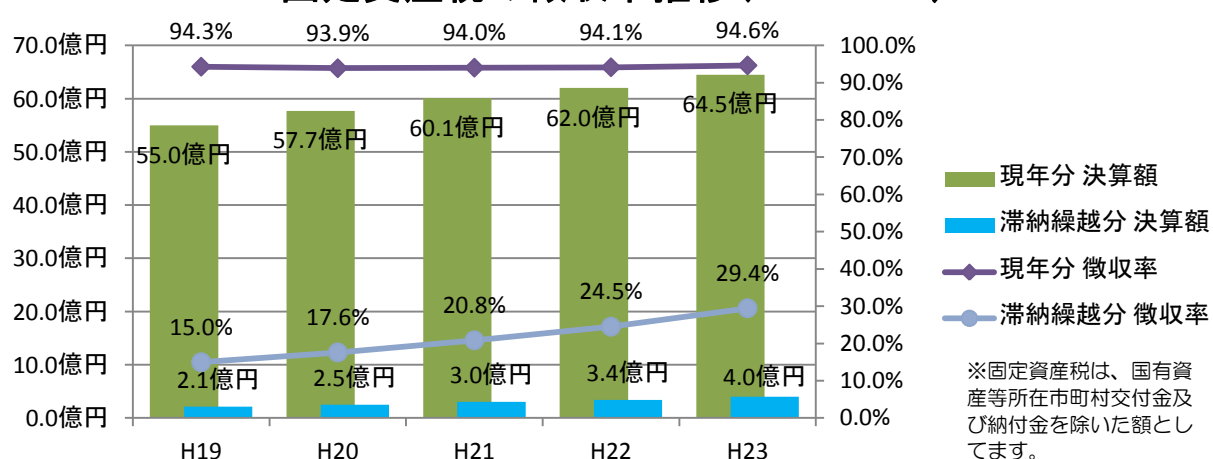
個人市民税の徴収率推移(H19～H23)



法人市民税の徴収率推移(H19～H23)



固定資産税の徴収率推移(H19～H23)

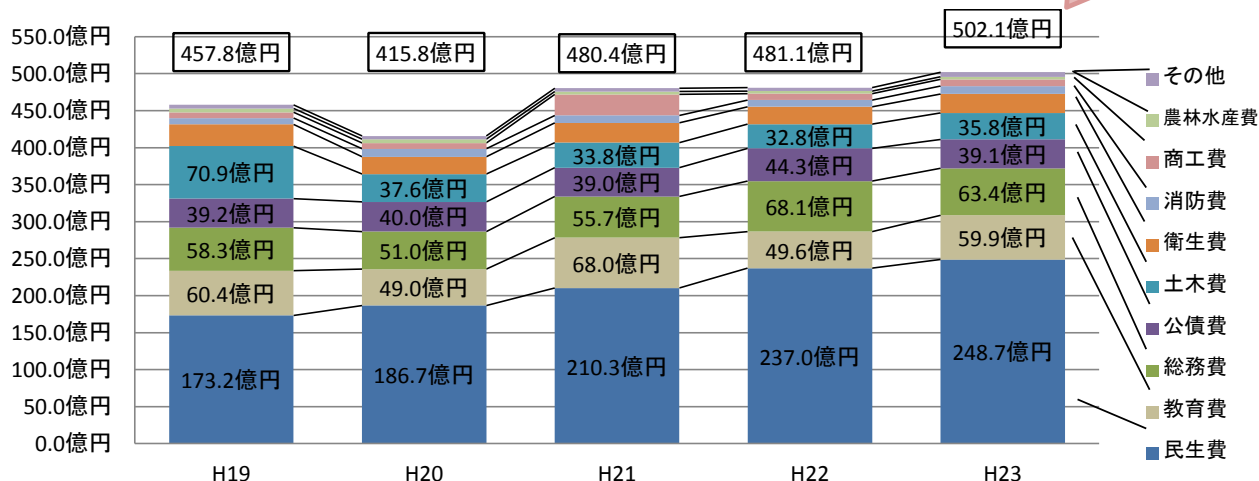
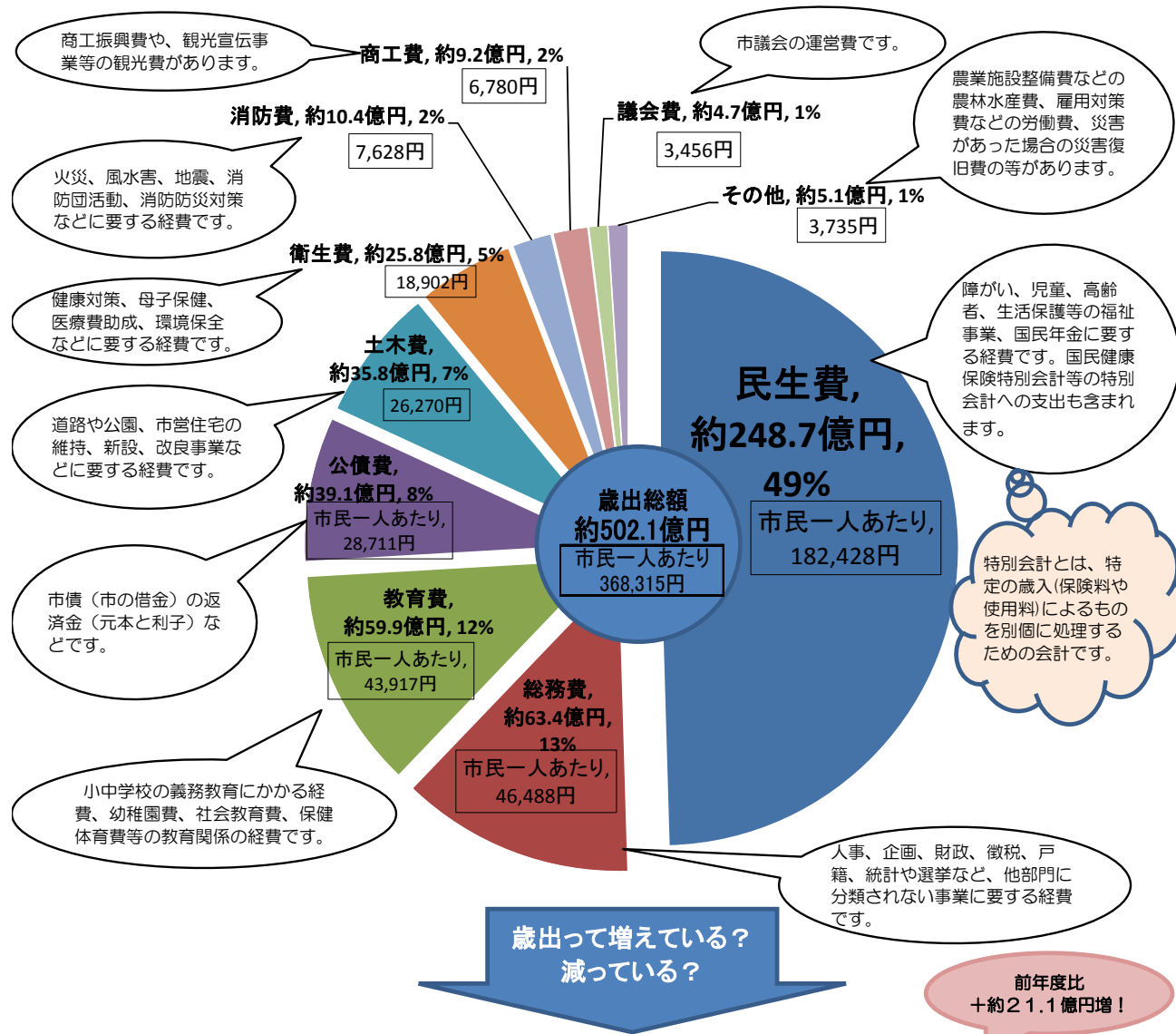


平成23年度の沖縄市の一般会計の支出決算額は、約**502.1**億円でした。

それを市民一人あたりに換算すると、**368,315**円になります。

決算額を目的別でみると民生費が一番多く約**248.7**億円と全体の**49.5%**を占めています。

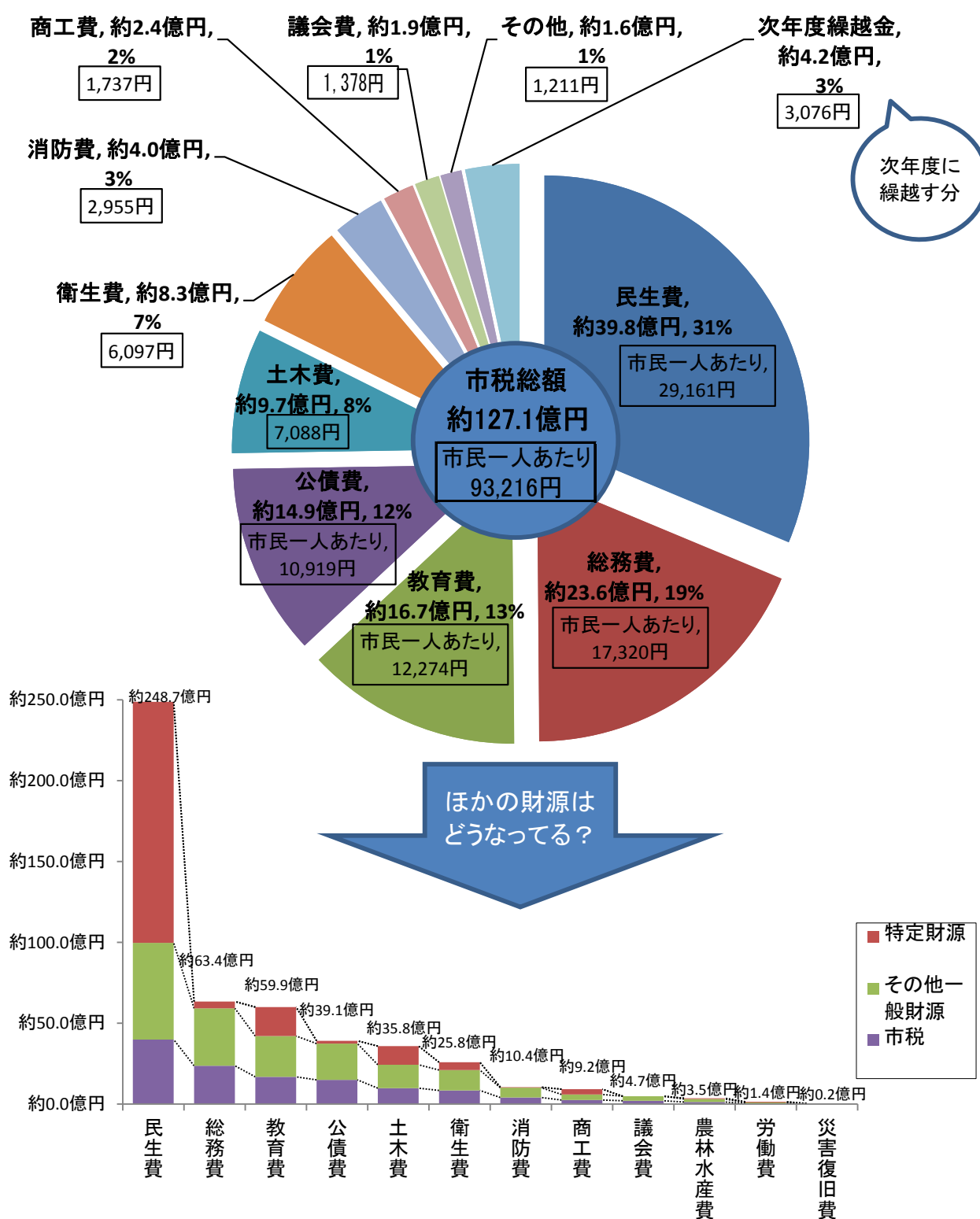
平成23年度一般会計歳出決算内訳



平成23年度に市民のみなさまに納めて頂いた市税**127.1**億円の使いみちは、
次の通りとなりました。

歳出決算額と同じく民生費が一番多く約**39.8**億円の市税が投入されています。

平成23年度の市税の使いみち



(注)一般会計のみの過去のデータがないので、人件費は普通会計で算出しています。

人件費

市議会議員の報酬や市の職員の給与として、
約**77.2億円**支払いました。(うち市税:約**18.9億円**)

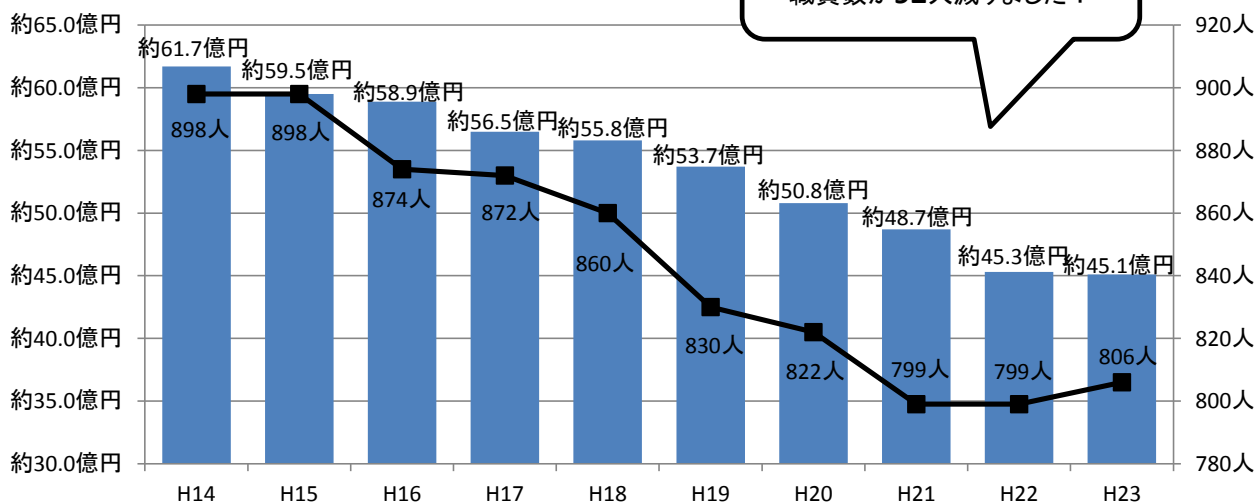
あなたが納めた
市税10万円のうち
約14,898円が
使われました。

人件費のうち職員給与は、約**45.1億円**でした。

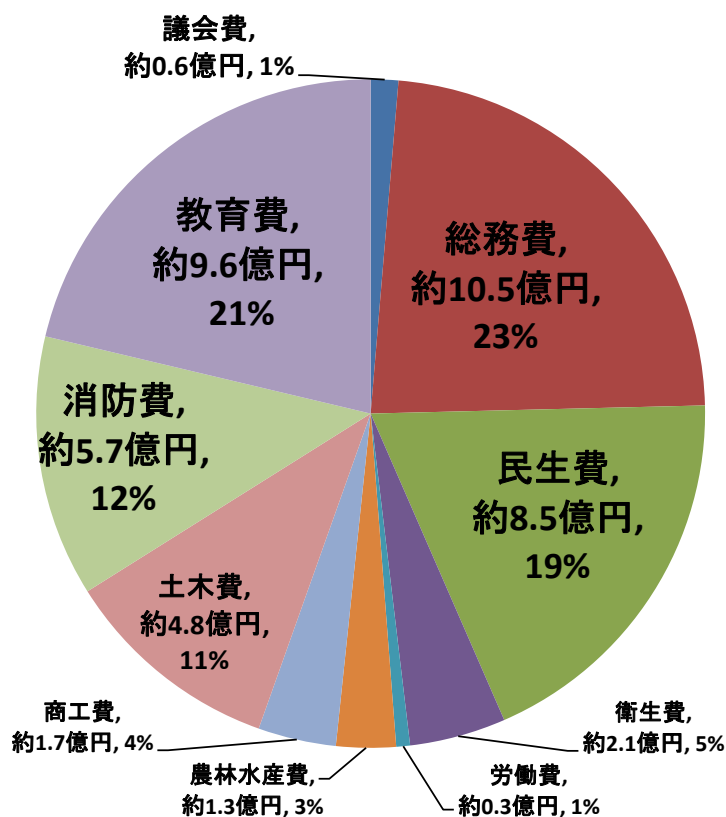
普通会計の職員数は、H24.4.1現在で**806人**です。職員一人あたりに対する市民は**167.9人**です。
※特別会計にかかる人件費は、繰出金として支出しています。

職員給与と職員数の推移

10年間で職員給与が**16.6億円**
職員数が**92人**減りました！



平成23年度目的別職員給与の内訳



内訳を目的別にみると？

扶助費

社会保障の一環として、市民のみなさまの生活の維持・向上のために
約**177.4億円**支出をおこないました。(うち市税: 約**18.8億円**)

あなたが納めた
市税10万円のうち
約14,832円が
使われました。

子どもの福祉のために

保育園での子育て支援
(市立含まず)

約**26.3億円**

※市立保育所の管理運営費はP9の物件費になります。

法人保育園30園
認可外保育園40園

児童手当受給者数
13,086

〔対象: 0歳から
中学校卒業まで〕

子育ての経済的支援
(児童手当、児童扶養手当、要・準要
保護児童の援助費及び給食費の支給)

約**52.9億円**

子どもやひとり親家庭の医
療費負担軽減

(乳幼児・母子父子要保護及び
準要保護等の医療費助成)

約**3.1億円**

高齢者の福祉 のために

老人ホームへの
入所措置費

約**0.2億円**

住宅設備改修や低所得者
への負担軽減

約**440万円**

※高齢者の医療と介護保険に
ついては、特別会計で事業を
行っています。

障がいのある方の 福祉のために

介護や援助、自立のために
必要なサービスの提供
(地域生活支援・訓練費・自立支援
医療費等)

約**27.3億円**

障がいのある方への
経済的な支援
(特別障害者手当、重度心身障害者
医療費助成)

約**2.9億円**

生活にお困りの方 のために

生活保護費の支給
約**63.4億円**

被保護世帯数 3,092世帯
被保護者数 4,257人

市民のみなさまが利用する施設や学校、道路、公園などの整備のために
約35.9億円支出しました。(うち市税:約**4.2億円**)

あなたが納めた
市税10万円のうち
約3,284円が
使われました。



物件費

市民のみなさまへの各種サービスの提供や公共施設の管理運営のために、
約**66.8億円**を支出しました。(うち市税:約**19.9億円**)

あなたが納めた
市税10万円のうち
約15,682円が
使われました。

幼稚園や小中学校の管理運営

小学校数16校
児童数10,282人

中学校数8校
生徒数5,091人

〔学校基本調査より、
平成23年5月1日時点〕

小学校の管理運営
約**5.2億円**

学校給食の運営
約**1.0億円**

中学校の管理運営
約**2.5億円**

幼稚園の管理運営
約**1.6億円**

＜内訳＞
賃金 約1.0億円
維持管理費 約0.2億円
その他 約0.4億円

道路の管理

約**0.6億円**

公園の管理

約**1.6億円**

市内92公園

〔公共施設状
況調査より
平成24年3月
31日時点〕

防災の運営

約**0.4億円**

ごみの収集

約**4.1億円**

福祉の運営のために

障がい者福祉
(地域生活支援事業など)
約**1.0億円**

高齢者福祉
(在宅老人福祉・緊急通報)
約**0.3億円**

子育て支援

児童館管理運営
約**0.2億円**

市立保育所管理運営
約**2.5億円**

＜内訳＞
賃金 約1.3億円
維持管理費 約0.4億円
その他 約0.8億円

健康診断など

約**8.5億円** (妊婦健診拡充等で前年度比約1.8億円増)

各種施設の管理運営

文化施設の管理運営
(市民会館・あしびなー等)
約**1.9億円**

産業施設
(モバイルワークプラザ等)
約**1.6億円**

総合運動場の管理運営
約**1.2億円**

市役所庁舎
約**2.2億円**

その他
(福祉文化プラザ・老人福祉
センター等の管理運営)
約**3.2億円**

その他にも

ITシステム関連、
自治会連絡事務

約**2.8億円**

補助費

他の団体等と合同で行うサービスや、特定の事業への支援として、
約**22.9億円**の補助金等を支出しました。(うち市税:約**6億円**)

あなたが納めた
市税10万円のうち
約4,684円が
使われました。

沖縄市では、エイサー文化の継承・発展と
エイサーを通じた青少年の健全育成、エイ
サーの活用による地域活性化の推進を広く
内外に表明するため、平成19年6月13日
に「エイサーのまち宣言」を行いました。

倉浜衛生施設組合への負担金

(ゴミ処理、し尿処理)

約**6.5億円**



各種イベントの開催支援

(沖縄全島エイサーまつり、産業まつり、
国際カーニバル、キジムナーフェスタ、
ピースフルラブ・ロックフェスティバル等)

約**0.7億円**



各種団体の運営補助

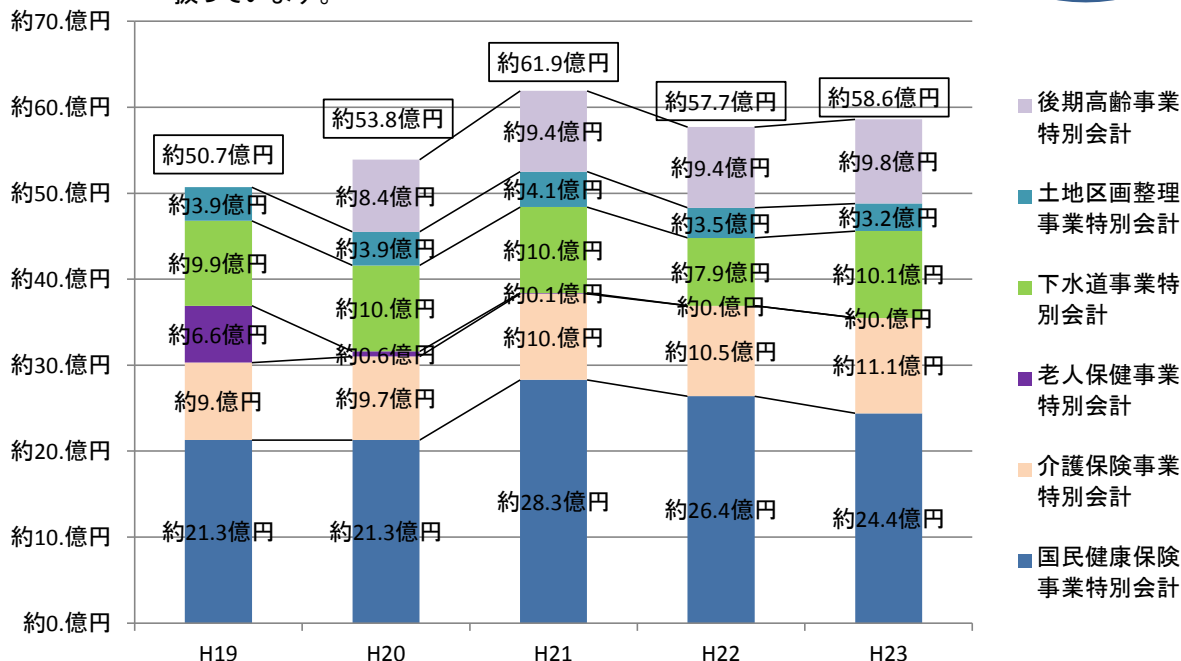
約**2.5億円**

繰出金

国民健康保険事業や介護事業、下水道事業等を行っている特別会計
に約**51.4億円**支払しました。(うち市税:約**20.4億円**)

国民健康保険事業や介護事業、下水道事業などの収入を持って行う
会計(特別会計)へ、一般会計から法律によって設けられた基準等に
基づき繰出しました。
※後期高齢者広域連合への一部負担金についても性質上繰出金として
扱っています。

あなたが納めた
市税10万円のうち
約16,072円が
使われました。

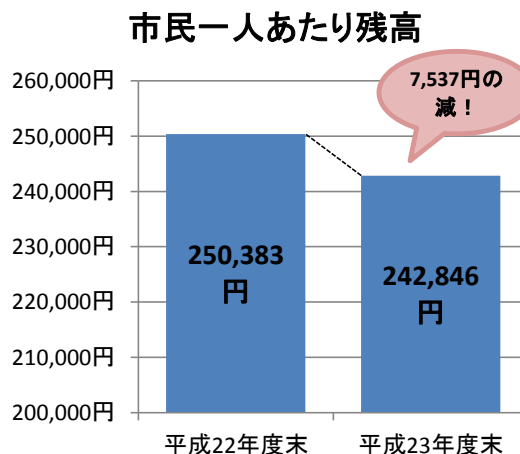
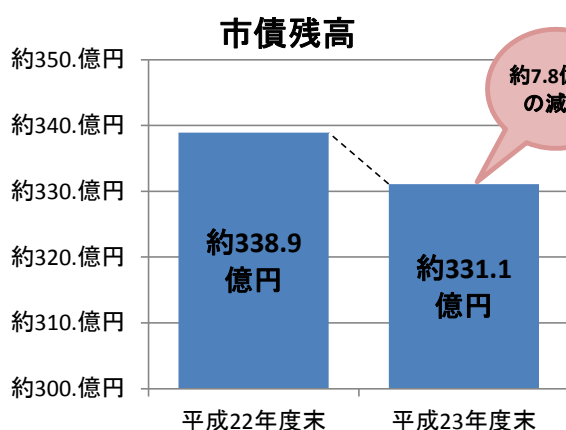


公債費

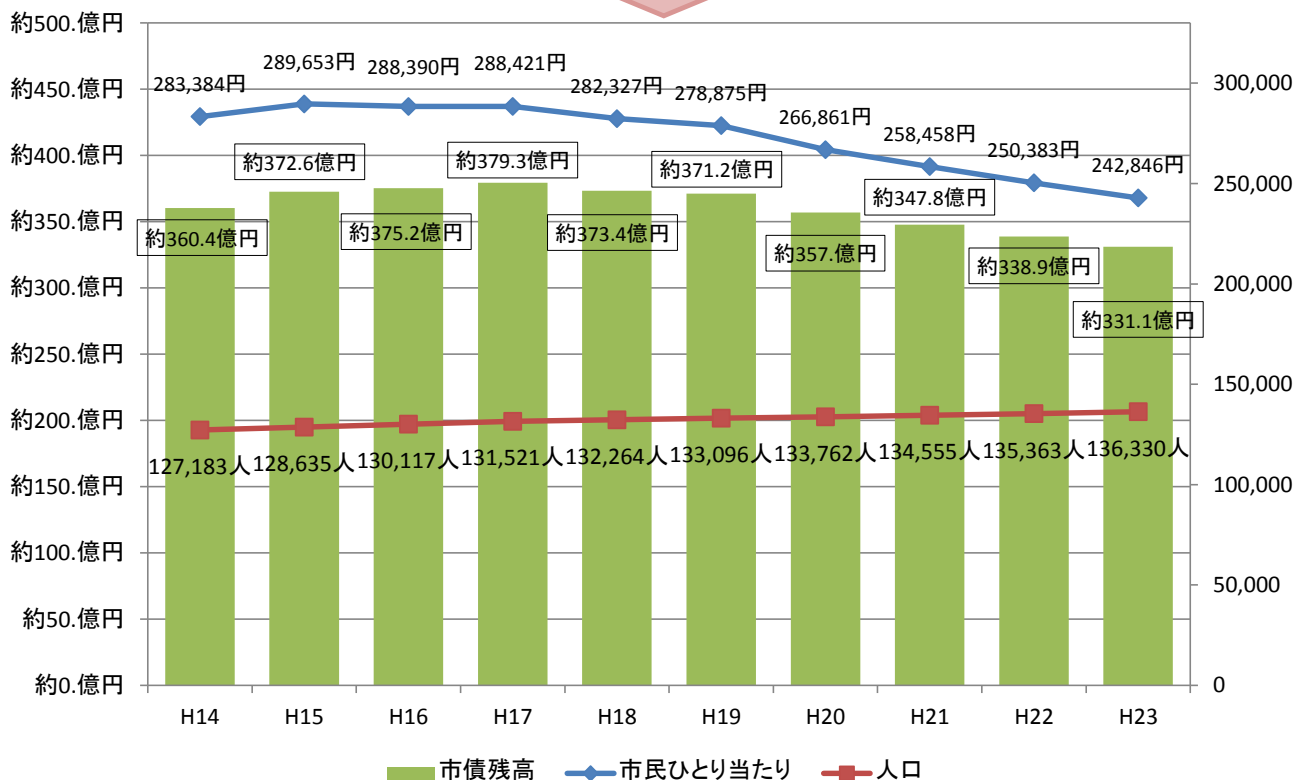
これまでに借りたお金(市債)の元金の返済と利子の支払いを
約**39.1億円**おこないました。(うち市税: 約**14.9億円**)

あなたが納めた
市税10万円のうち
約11,713円が
使われました。

市債の元金を、約**33.0億円**返済した一方で、新たに**25.1億円**の借入をした結果、
市債残高が約**7.8億円**減りました。また、市民一人あたりでは、**7,537円**減りました。



市債の残高を10年間の推移で見ると次のようになります。



積立金

将来の財源不足に備えるための貯金(積立)を
約**23.8億円**おこないました。(うち市税:約**9.4億円**)

あなたが納めた
市税10万円のうち
約7,401円が
貯金されました。

基金へ約**23.8億円**の積立をした一方で、約**7.2億円**の取崩をした結果、
基金の残高が約**16.5億円**増えました。

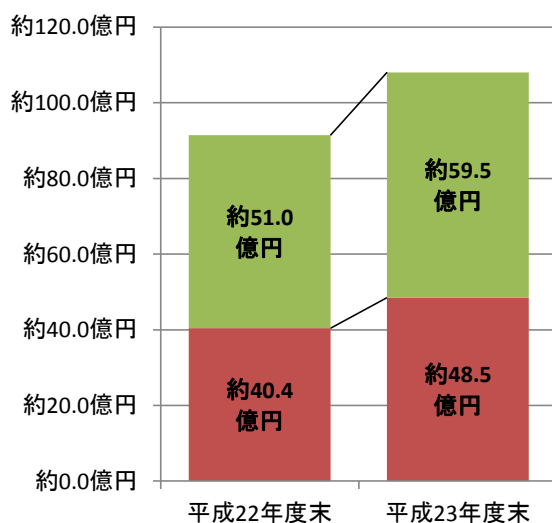
経済事業の変動等で財源が不足する場合などに備えて、決算剰余金等を積み立てています。

市債の償還や公共施設の整備、退職者手当への対応等、将来の特定の目的で使うための財源として積み立てています。

市民一人あたりでは、
17,549円積立、
5,305円取崩したことになります。

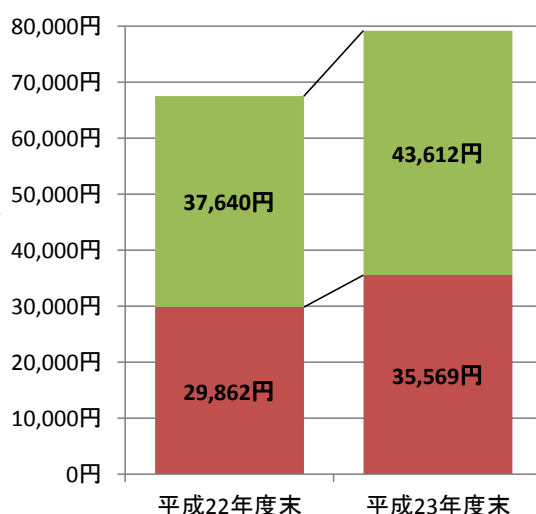
基金残高

■ 財政調整基金 ■ 特定目的基金

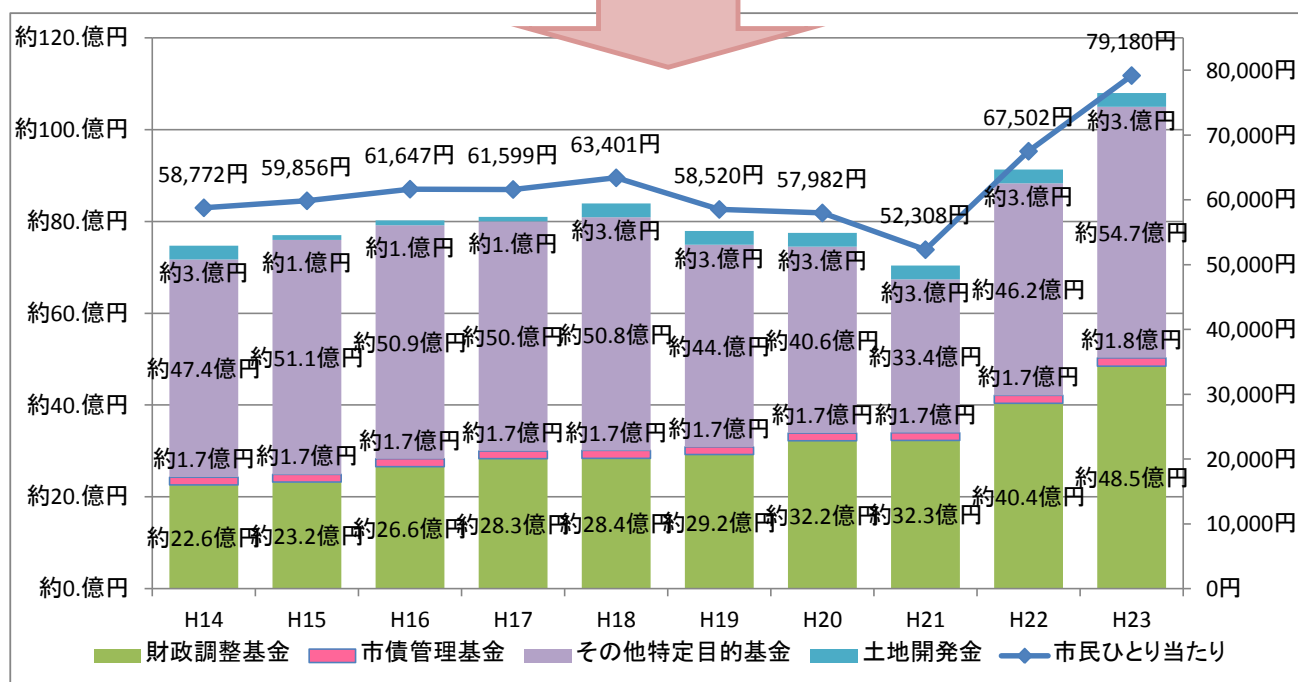


市民一人あたり残高

■ 財政調整基金 ■ 特定目的基金



基金の残高を10年間の推移で見ると次のようになります。



平成23年度は景気の悪化に対応するために様々な経済対策が実施されました。
 沖縄市は雇用対策で約3億2,741万円（延べ144人分雇用創出）、投資的経費に係る経済対策として
 約1億4,688万円、給付金事業約2億7,873万円の経済対策を実施しました。

国・県の補助を活用して 行った経済対策

緊急雇用対策臨時特別交付金事業

約2億246万円
 （うち市税 約394万円）



主な事業（カッコ内は事業費と雇用者数）

- 災害時要援護者避難支援事業（約1017万円、4人）
- 幼稚園特別支援教育支援員配置事業（約856万円、8人）
- エイサープロモーション支援事業（約445万円、2人）
- 学校支援教育補助者配置事業（約583万円、4人）
- 特別支援教育学力向上サポート事業（約872万円、7人）
- 伝統工芸産業支援事業（約2,200万円、10人）
- 放課後児童クラブ環境整備事業（約2,012万円、12人）
- クリエイター支援事業（約1,161万円、5人）

上記のほか13事業、計21事業（約20,246万円）で90人の雇用創出。

※○は直接雇用、●は間接雇用。

内
訳

人件費 約3,674万円
 物件費 約1億6,390万円
 補助費 約182万円

ふるさと雇用再生特別基金事業

約1億3,086万円
 （うち市税 約2,939万円）



主な事業（カッコ内は事業費と雇用者数）

- エイサー資源活用事業（約1,507万円、4人）
- 沖縄市職業紹介事業（約1,575万円、7人）
- 沖縄こども未来ゾーン・こども体験学習事業
 （約296万円、6人）
- 高齢者あんしん生活支援事業（約1,062万円、7人）
- 中心市街地情報発信支援事業（約1,785万円、5人）

上記のほか7事業、計12事業（約13,086万円）で49人の雇用創出。

※●は間接雇用。

内
訳

物件費 約1億3,086万円

地域活性化（光をそそぐ）交付金

約3,055万円
 （うち市税 約794万円）



主な事業（カッコ内は事業内容と事業費）

- ・外国人生活サポート事業
 （外国人市民からの生活相談対応や通訳など、約485万円）
- ・特別支援教育事業
 （学習指導及び生活指導補助など、約583万円）
- ・図書館整備事業
 （図書の確保及び資料の整備など、約500万円）

上記のほか5事業、計8事業（約3,055万円）を実施。

内
訳

人件費 約926万円
 物件費 約2,113万円
 補助費 約16万円

地域活性化（きめ細かな）交付金

約1億1,765万円
 （うち市税 約9,135万円）



主な事業（カッコ内は事業内容と事業費）

- ・生活道路環境改善整備事業
 （道路に側溝を設置、約5,029万円）
- ・道路環境整備事業
 （道路のカラー舗装を実施、約4,000万円）
- ・公園環境整備事業
 （遊具購入や施設の増設など、約630万円）

上記のほか2事業、計5事業（約1億1,765万円）を実施。

内
訳

普通建設 約1億1,765万円

※各事業に含まれる人件費は、款項目の職員給総額から事業費割で算出し、総事業費に加算しています。
 国・県の補助を活用して行った経済対策の「うち市税」の額は主に当該事業に係る人件費です。

前ページに引き続き、平成23年度に実施した経済対策について、種類別に説明します。

沖縄県の補助を活用して 実施した雇用対策事業 (住まい対策)

緊急雇用(住まい対策)
約2,756万円
(うち市税 約274万円)

主な事業(カッコ内は事業内容、事業費、雇用人数)

- ・ホームレス総合相談推進事業
(巡回相談指導員の設置、約208万円、1人)
- ・住宅手当緊急特別措置事業
(離職者への住宅手当の支給、約2,481万円、3人)

内
訳

人件費 約341万円
物件費 約808万円
扶助費 約1,607万円



その他国の経済対策事業

子育て支援
約5億4,062万円
(うち市税 約1,631万円)

主な事業(カッコ内は事業内容、事業費)

- ・地域子育て支援センター事業
(子育て家庭の育児相談・講習会・サークル等の支援、約322万円)
- ・つどいの広場事業
(子育て親子交流の場や子育て情報を提供、約877万円)
- ・育児支援家庭訪問事業
(訪問支援による養育支援を実施、約144万円)
- ・母子保健事業
(妊娠や出産・育児の健康教育や訪問指導等の支援、約314万円)
- ・食育推進事業
(食育推進計画の8つ柱をライフステージで実施、約325万円)
- ・こにちは赤ちゃん事業
(生後4ヶ月未満の乳児のいる家庭へ訪問指導を実施、約501万円)
- ・母子生活支援施設運営費
(母子家庭入所施設の運営及び自立支援、約1,625万円)
- ・市立保育所特別保育事業
(閉所時間延長保育や地域との交流、約2,507万円)
- ・私立保育所特別保育事業費補助金
(一時預かり・夜間保育及び延長保育等、約16,725万円)

内
訳

人件費 約2億7,821万円
物件費 約5,187万円
補助費 約2億1,054万円



その他沖縄市単独で実施した 経済対策事業

住宅リフォーム支援事業
約1億3,487万円
(うち市税約317万円)

住宅等を市内の業者を利用してリフォーム(バリアフリー、模様替え等改修)を行なう場合に、経費の一部に対して補助を実施。 事業費約1億3,487万円

内
訳

人件費 約9,269万円
物件費 約349万円
補助費 約3,869万円



13ページ、14ページでは沖縄市の一般会計で行なった経済対策を説明しました。
この他にも、下水道事業特別会計で、計2事業・総事業費約5,408万円で市民生活の向上のために、
様々な経済対策を行ないました。

国・県の補助を活用して 行った経済対策

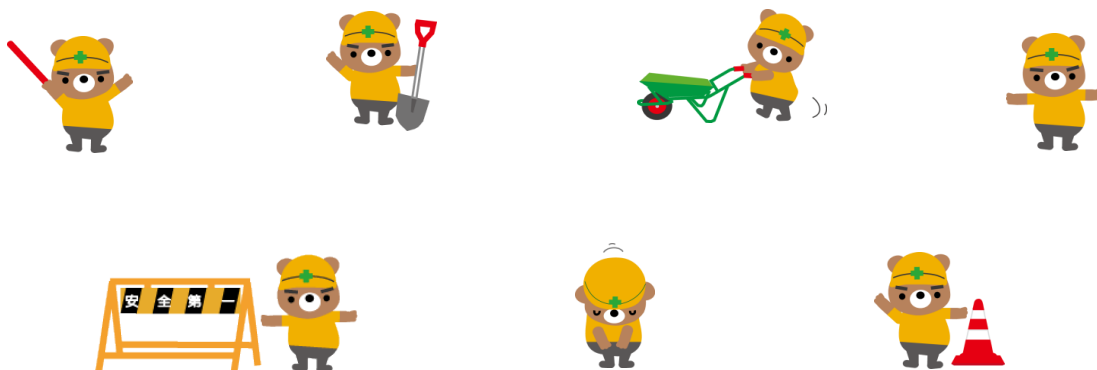
地域活性化(きめ細かな)交付金
約5,408万円
(うち市税 約28万円)

内 普通建設 約5,379万円
訳 人件費 約100万円

主な事業（カッコ内は事業内容と事業費）



- ・公共マス設置事業
(公共マスの設置を行ない、公共下水道への接続を行なう。
約2,712万円)
- ・汚水管路補修・修繕事業
(道路工事や老朽化によるマンホール等の改修を行なう。
約2,596万円)



1 沖縄市の会計別決算額

(単位:万円)

	会計名	歳入額	歳出額	差引額(ア)	繰越財源(イ)	実質収支(ア－イ) (剰余金)
1	一般会計	5,153,642	5,021,241	132,401	20,769	111,632
2	土地区画整理事業特別会計	53,885	46,907	6,978	2,313	4,665
3	下水道事業特別会計	344,537	336,295	8,242	411	7,831
4	国民健康保険事業特別会計	1,824,275	1,762,557	61,718	0	61,718
5	介護保険事業特別会計	722,334	709,095	13,239	0	13,239
6	後期高齢者医療事業特別会計	101,283	97,499	3,784	0	3,784
	合 計	8,199,957	7,973,593	226,364	23,494	202,870

2 一般会計の歳入決算額

(単位:万円、%)

	区分	収入済額	構成比	前年度収入額	増減比率	市民一人あたり
1	市税	1,270,818	24.7%	1,242,189	102.3%	93,216円
2	地方譲与税	27,470	0.5%	28,318	97.0%	2,015円
3	利子割交付金	3,606	0.1%	3,350	107.6%	264円
4	配当割交付金	868	0.0%	666	130.3%	64円
5	株式等譲渡所得割交付金	228	0.0%	261	87.4%	17円
6	地方消費税交付金	97,484	1.9%	98,951	98.5%	7,151円
7	自動車取得税交付金	3,909	0.1%	5,058	77.3%	287円
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	133,363	2.6%	135,742	98.2%	9,782円
9	地方特例交付金	11,218	0.2%	17,210	65.2%	823円
10	地方交付税	1,107,176	21.5%	1,056,935	104.8%	81,213円
11	交通安全対策特別交付金	2,009	0.0%	2,036	98.7%	147円
12	分担金及び負担金	57,911	1.1%	53,141	109.0%	4,248円
13	使用料及び手数料	66,106	1.3%	64,698	102.2%	4,849円
14	国庫支出金	1,327,625	25.8%	1,160,461	114.4%	97,383円
15	県支出金	414,269	8.0%	397,672	104.2%	30,387円
16	財産収入	110,654	2.1%	108,404	102.1%	8,117円
17	寄附金	648	0.0%	18,680	3.5%	48円
18	繰入金	79,275	1.5%	54,599	145.2%	5,815円
19	繰越金	139,446	2.7%	119,434	116.8%	10,228円
20	諸収入	48,512	0.9%	96,830	50.1%	3,558円
21	市債	251,047	4.9%	285,647	87.9%	18,415円
	合 計	5,153,642	100.0%	4,950,282	104.1%	378,027円

3 一般会計の目的別歳出決算額

(単位:万円、%)

	区分	支出額	構成比	前年度支出額	増減比率	市民一人あたり
1	議会費	47,122	0.9%	33,930	138.9%	3,456円
2	総務費	633,767	12.6%	681,262	93.0%	46,488円
3	民生費	2,487,047	49.5%	2,369,673	105.0%	182,428円
4	衛生費	257,696	5.1%	234,960	109.7%	18,902円
5	労働費	14,015	0.3%	11,007	127.3%	1,028円
6	農林水産費	34,763	0.7%	34,213	101.6%	2,550円
7	商工費	92,426	1.8%	86,792	106.5%	6,780円
8	土木費	358,136	7.1%	327,840	109.2%	26,270円
9	消防費	103,995	2.1%	91,394	113.8%	7,628円
10	教育費	598,724	11.9%	495,502	120.8%	43,917円
11	災害復旧費	2,141	0.0%	1,423	150.5%	157円
12	公債費	391,409	7.8%	442,840	88.4%	28,711円
13	諸支出金	0	0.0%	0	—	0円
14	予備費	0	0.0%	0	—	0円
	合 計	5,021,241	100.0%	4,810,836	104.4%	368,315円



発行：沖縄市役所
〒904-8501 沖縄市仲宗根町 26 番 1 号
TEL：098-939-1212
<http://www.city.okinawa.okinawa.jp/>
制作：沖縄市企画部財政課
印刷：庁内印刷

